



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社 スリーエフ
 コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括マネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日

上場取引所 東

(氏名) 山口 浩志
 (氏名) 六川 靖夫
 TEL 045-651-2111
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	12,575	23.3	3,000		2,884		569	
29年2月期	16,398	13.9	1,690		1,753		722	

(注) 包括利益 30年2月期 682百万円 (%) 29年2月期 787百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	75.12		24.2	32.3	23.9
29年2月期	95.37		73.0	13.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	6,227	4,298	65.4	537.98
29年2月期	11,615	837	5.4	83.27

(参考) 自己資本 30年2月期 4,075百万円 29年2月期 630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	5,780	10,054	2,016	4,863
29年2月期	2,634	3,614	775	2,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期		0.00		0.00	0.00			
31年2月期(予想)								

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	5,800	23.1	480		480		350	46.21	
通期	11,400	9.3	450		450		400	52.81	

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社L・TF・PJ 、 除外 1 社 (社名) 株式会社L・TF・PJ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	7,707,095 株	29年2月期	7,707,095 株
期末自己株式数	30年2月期	132,350 株	29年2月期	132,320 株
期中平均株式数	30年2月期	7,574,762 株	29年2月期	7,574,776 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	6,080	60.4	2,232		2,082		3,254	
29年2月期	15,368	19.1	1,463		1,526		546	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	429.68	
29年2月期	72.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	5,195	4,044	77.9	534.01
29年2月期	11,496	787	6.9	104.03

(参考) 自己資本 30年2月期 4,044百万円 29年2月期 787百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調で推移したものの、地政学的リスク、アジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向による海外の政治・経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、お客様の節約志向が続く中、業態間競争が激化しており、加えて人手不足に伴う人件費の増加や原材料価格の上昇等により厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループはチェーンブランドの再生を目指し、「クリーンネス」「フレンドリーサービス」「欠品の防止」「鮮度・品質のアップ」「FF重点販売」「前進立体陳列」の6大営業方針の徹底に努めてまいりましたが、当社グループの業績を改善するためにはより即効性の高い抜本的な改革が必要であると考え、コンビニエンスストア事業の方向性を見直すに至りました。

その中で、株式会社ローソン（以下、「ローソン」といいます。）との合弁会社である株式会社エル・ティーエフ（以下、「エル・ティーエフ」といいます。）において、平成28年9月から千葉・埼玉エリアにて展開しているダブルブランド店舗「ローソン・スリーエフ」に一定の成果が見られたことや、2つのチェーンブランドを運営することによる相乗効果実現の難しさから、経営資源を集中して有効かつ効率的に活用する必要があると判断し、「ローソン・スリーエフ」の事業展開を東京・神奈川エリアにも拡大することと致しました。

そのための準備会社として、平成29年6月1日付で株式会社L・TF・PJ（以下、「L・TF・PJ」といいます。）を新設分割により設立し、「スリーエフ」及び「q's mart（キューズマート）」ブランドで営業している店舗のうち閉鎖店舗を除くすべての店舗（以下、「転換対象店舗」といいます。）のフランチャイズ契約等をL・TF・PJに承継するとともに、転換対象店舗において当社が保有していた資産及び賃借権等の権利義務の一部を平成29年6月1日付で吸収分割によりローソンに承継したうえで、「ローソン・スリーエフ」への転換作業を進めてまいりました。同時に転換対象外となった店舗につきましては、当社において閉店作業を進めてまいりました。

これにより、平成29年8月から平成30年2月までの間に197店舗（平成30年3月に63店舗：計260店舗）を「ローソン・スリーエフ」ブランドへ転換するとともに、転換対象外店舗の閉鎖、希望退職制度の導入など、フランチャイズ本部業務撤退・本部機能の縮小に向けた準備を完了致しました。なお、ブランド転換に一定の目処がついたことから、平成30年2月末日をもってエル・ティーエフとL・TF・PJを合併し、エル・ティーエフが存続会社となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業総収入は、転換対象外店舗の閉鎖による総店舗数減少に加え、閉鎖店舗並びに「ローソン・スリーエフ」へ転換する店舗の商品売り切り対応や改装に伴う一時休業などの影響等により、前年比23.3%減の125億75百万円となり、営業損失は30億円、経常損失は28億84百万円、当社の資産及び賃借権等の権利義務の一部を吸収分割によりローソンに承継した際の対価から、承継した資産簿価及び固定資産除却等必要経費を差し引いた差額60億65百万円を特別利益に、解約違約金13億89百万円を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5億69百万円となりました。

当社グループ運営店舗の概況

[スリーエフ]

「ローソン・スリーエフ」への本格転換を前に、これまでスリーエフをご愛顧いただいた多くのお客様に対して長年の感謝を込めて、スリーエフの人気商品等をお得にお買い求めいただける『スリーエフ大感謝祭』の開催などを行いました。なお、スリーエフ単独ブランドでのコンビニエンスストアは平成30年1月末日をもってすべて営業を終了しております。

[ローソン・スリーエフ]

夕方・夜間の米飯、ファーストフーズ等のデイリー商品の品揃えの強化等により、夕方から夜間にかけてのお客様の増加や女性のお客様の来店頻度が大きく向上し、スリーエフ単独ブランドであったときと比較し、平均して10%売上が伸長しております。なお、店舗数につきましては、スリーエフから転換した店舗を含めて開店199店舗となり、総店舗数は288店舗となっております。

[g o o z（グーツ）]

ベーカリーやお弁当を店内で調理し、“できたて感”の訴求により、あたたかさ、和み、やすらぎを感じていただける次世代型コンビニフォーマットとして、従来のコンビニエンスストアの品揃えでは満足できないお客様の

ニーズを汲み取ったお店作りを行っております。また、国分グローサーズチェーン株式会社と契約を締結し、平成29年12月からはコミュニティ・ストアの仕組みを利用した商品供給体制をスタート致しました。なお、店舗数につきましては、不採算の3店舗を閉鎖し、総店舗数は3店舗となっております。

※今後につきましては、当社は「ローソン・スリーエフ」を運営するエル・ティーエフ等の子会社管理事業及び「ローソン・スリーエフ」で販売する商品の開発サポート並びに当社所有ブランド店舗「g o o z (グーツ)」の店舗運営事業を軸とした体制へと移行いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53億87百万円減少し、62億27百万円となりました。これは主に、固定資産が57億38百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ88億47百万円減少し、19億29百万円となりました。これは主に、買掛金が23億91百万円、リース債務が32億26百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億60百万円増加し、42億98百万円となりました。これは主に、資本剰余金が41億69百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ22億57百万円増加し、48億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億9百万円となりましたが、事業譲渡益が60億65百万円減少、解約違約金が13億69百万円増加となったこと等により、前連結会計年度より31億46百万円少ない57億80百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入が3億85百万円（前連結会計年度は7億13百万円の収入）、事業譲渡による収入が109億96百万円（同37億72百万円の収入）となったこと等により、前連結会計年度より64億40百万円多い100億54百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が29億93百万円（同7億94百万円の支出）となりましたが、非支配株主からの出資受入による収入が28億73百万円となったこと等により、前連結会計年度より27億91百万円少ない20億16百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	26.9	24.7	9.9	5.4	65.4
時価ベースの自己資本比率	22.9	19.4	19.0	21.5	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	2.0	6.3	△1.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.7	36.0	10.2	△36.5	△118.4

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、個人消費の節約志向は依然として根強く、地政学的リスク、アジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向による海外の政治・経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

また、コンビニエンスストア業界では、再編による業界内の競争激化に加え、業態を超えた販売競争の激しさは増し、非常に厳しい環境が続くものと考えております。

このような環境の下、当社グループは、ローソンとのダブルブランド店舗「ローソン・スリーエフ」において、ローソンのブランド力を確立し、ノウハウを最大限に活用した上で、当社が培ってきたブランド力、営業ノウハウを加え、他にはない*お店作りを行うことで、当社グループにおける店舗の売上・収益性の向上を目指してまいります。

*「ローソン・スリーエフ」ならではの特徴

- ①店内の専用オープンで焼き上げることで食感と風味を追求した“やきとり”や素材・製法にこだわった“チルド弁当”、人気デザート“もちぼによ”など、スリーエフでお客様から人気を博した商品を販売しております。引き続き、スリーエフの味をお楽しみいただけます。
- ②書店が減少している現状を踏まえ、近隣環境に応じて文教堂書店との併設店や書籍・コミックなどの品揃えを強化した書籍コーナーを設置しております。
- ③地元の青果市場から直接買い付けた新鮮な生鮮品（野菜・果物）の品揃えを充実させ、お客様の暮らしに寄り添った売場展開を行っております。（一部店舗に限る）

しかしながら、「ローソン・スリーエフ」へ転換予定の一部店舗の開店が次期に繰り越され、店舗転換に係る費用も次期の計上になったことから、平成31年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入114億円（前期比9.3%減）、営業損失4億50百万円、経常損失4億50百万円、当期純損失につきましては4億円を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、当社はローソンとの間で締結した事業統合契約並びに吸収分割契約に基づき、ローソンより以下の対価を受領していることから、資金面に支障はないと考えております。

- ①転換対象店舗を「ローソン・スリーエフ」ブランドに転換することに伴い、転換対象店舗において当社が有していた資産及び賃借権等の権利義務の一部を平成29年6月1日付で吸収分割によりローソンに承継したことによる分割対価。
- ②当社とローソンが共同出資（出資比率：当社70%、ローソン30%）するエル・ティーエフを存続会社、当社の完全子会社であるL・TF・PJを消滅会社として吸収合併を行ったうえで、合併後の存続会社であるエル・ティーエフの株式を当社51%、ローソン49%となるようにローソンに対して平成30年2月28日付で株式を譲渡したことによる譲渡対価。

また、当社は希望退職者の募集による人件費の低減など黒字体質への転換のための経営体制の再構築を同時に行っております。

加えて、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、「ローソン・スリーエフ」ブランドへの転換により、収益構造の改善に取り組んでおります。これにより、平成30年2月期の業績は、先行してブランド転換を行った千葉・埼玉エリアの「ローソン・スリーエフ」において営業利益が生じていることから、「ローソン・スリーエフ」ブランドの事業展開を拡大することで今後も安定した収益確保と財務体質の改善が見込まれるものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656	4,863
加盟店貸勘定	854	-
商品	128	73
貯蔵品	5	1
繰延税金資産	3	0
前払費用	244	19
未収入金	790	131
その他	67	13
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	4,747	5,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,560	362
減価償却累計額	△3,705	△269
建物及び構築物(純額)	854	93
工具、器具及び備品	34	91
減価償却累計額	△33	△3
工具、器具及び備品(純額)	1	88
土地	420	420
リース資産	2,924	-
減価償却累計額	△1,774	-
リース資産(純額)	1,149	-
有形固定資産合計	2,426	602
無形固定資産		
ソフトウェア	178	-
リース資産	554	-
その他	26	0
無形固定資産合計	758	0
投資その他の資産		
投資有価証券	53	49
敷金及び保証金	3,610	470
その他	22	9
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,682	526
固定資産合計	6,867	1,129
資産合計	11,615	6,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223	87
加盟店買掛金	2,254	-
加盟店借勘定	11	-
1年内返済予定の長期借入金	400	-
リース債務	773	-
未払金	507	1,561
加盟店未払金	44	-
未払法人税等	40	31
未払消費税等	0	2
預り金	1,430	28
賞与引当金	166	71
資産除去債務	570	-
1年内返還予定の預り保証金	329	-
その他	46	12
流動負債合計	6,801	1,793
固定負債		
長期借入金	1,400	-
リース債務	2,452	-
資産除去債務	-	9
長期預り保証金	78	119
その他	44	6
固定負債合計	3,975	135
負債合計	10,777	1,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	100
資本剰余金	1,645	5,814
利益剰余金	△2,336	△1,767
自己株式	△86	△86
株主資本合計	619	4,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	13
その他の包括利益累計額合計	11	13
非支配株主持分	207	222
純資産合計	837	4,298
負債純資産合計	11,615	6,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	7,583	6,760
その他の営業収入	2,465	1,489
営業収入合計	10,048	8,249
売上高	6,349	4,325
営業総収入合計	16,398	12,575
売上原価	4,836	3,226
売上総利益	1,512	1,098
営業総利益	11,561	9,348
販売費及び一般管理費		
販売手数料	584	705
広告宣伝費	286	327
役員報酬	82	48
従業員給料及び賞与	1,699	1,549
雑給	631	429
賞与引当金繰入額	166	71
退職給付費用	55	52
法定福利及び厚生費	328	280
運送費及び保管費	2,218	1,500
水道光熱費	843	674
消耗品費	128	143
修繕費	102	79
支払手数料	637	1,016
減価償却費	810	763
地代家賃	3,563	1,210
賃借料	498	2,778
貸倒引当金繰入額	△0	2
その他	616	714
販売費及び一般管理費合計	13,252	12,349
営業損失(△)	△1,690	△3,000
営業外収益		
受取利息	58	29
受取配当金	-	18
解約精算金	28	1
投資有価証券売却益	4	52
システム導入負担金	-	54
その他	12	16
営業外収益合計	104	173
営業外費用		
支払利息	72	48
減価償却費	8	3
支払手数料	82	-
その他	4	4
営業外費用合計	167	56
経常損失(△)	△1,753	△2,884

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	71	-
受取補償金	75	140
事業分離における移転利益	1,449	6,065
その他	2	0
特別利益合計	1,598	6,205
特別損失		
減損損失	391	77
店舗閉鎖損失	175	464
解約違約金	-	1,389
希望退職関連費用	-	590
その他	50	89
特別損失合計	617	2,611
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△773	709
法人税、住民税及び事業税	16	26
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	17	28
当期純利益又は当期純損失(△)	△790	680
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△68	111
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△722	569

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△790	680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	2
その他の包括利益合計	3	2
包括利益	△787	682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△718	571
非支配株主に係る包括利益	△68	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,396	1,645	△1,613	△86	1,341
当期変動額					
減資による資本金から準備金または剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△722		△722
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△722	△0	△722
当期末残高	1,396	1,645	△2,336	△86	619

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	7	105	1,454
当期変動額				
減資による資本金から準備金または剰余金への振替				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△722
自己株式の取得				△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3	101	105
当期変動額合計	3	3	101	△617
当期末残高	11	11	207	837

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,396	1,645	△2,336	△86	619
当期変動額					
減資による資本金から準備金または剰余金への振替	△1,296	1,296			—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			569		569
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,873			2,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,296	4,169	569	△0	3,442
当期末残高	100	5,814	△1,767	△86	4,061

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	11	207	837
当期変動額				
減資による資本金から準備金または剰余金への振替				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				569
自己株式の取得				△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				2,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2	15	18
当期変動額合計	2	2	15	3,460
当期末残高	13	13	222	4,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△773	709
減価償却費	819	766
減損損失	391	77
店舗閉鎖損失	175	464
事業分離における移転利益	△1,449	△6,065
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△52
固定資産売却損益(△は益)	△71	-
受取補償金	△75	△140
解約違約金	-	1,369
解約精算金	△28	△1
希望退職関連費用	0	590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△59	△48
支払利息	72	48
支払手数料	82	-
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	319	854
未収入金の増減額(△は増加)	△30	666
たな卸資産の増減額(△は増加)	59	59
前払費用の増減額(△は増加)	124	225
その他の流動資産の増減額(△は増加)	33	54
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,051	△2,391
未払金の増減額(△は減少)	△94	997
預り金の増減額(△は減少)	△1,040	△1,731
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3	△233
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△41	△140
その他	18	△35
小計	△2,626	△3,953
利息及び配当金の受取額	59	48
利息の支払額	△72	△48
支払手数料の支払額	△82	-
補償金の受取額	75	140
違約金の支払額	-	△1,369
解約精算金の受取額	28	1
希望退職関連費用の支払額	-	△590
法人税等の支払額	△17	△8
法人税等の還付額	0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,634	△5,780

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	-
定期預金の払戻による収入	151	50
有形固定資産の取得による支出	△21	△158
有形固定資産の売却による収入	287	-
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△13
敷金及び保証金の回収による収入	713	385
無形固定資産の取得による支出	△91	△86
事業分離による収入	3,772	10,996
店舗閉鎖等に伴う支出	△1,098	△1,145
投資有価証券の売却による収入	14	58
その他	△29	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,614	10,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	-
長期借入れによる収入	1,800	-
長期借入金の返済による支出	-	△1,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△794	△2,993
非支配株主からの払込みによる収入	240	192
非支配株主への払戻による支出	△68	△46
非支配株主からの出資受入による収入	-	2,873
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1	△242
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	775	△2,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,754	2,257
現金及び現金同等物の期首残高	850	2,605
現金及び現金同等物の期末残高	2,605	4,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年5月26日開催の当社定時株主総会において、資本金の額1,396百万円のうち、1,296百万円をその他資本剰余金に振り替えることが承認可決され、平成29年8月1日にその効力が発生したため、同日付で資本金の額が1,296百万円減少し、資本剰余金が同額増加しております。また連結子会社の株式譲渡が2月28日完了したことにより資本剰余金が2,873百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間から、株式会社ローソンとの事業統合契約締結によるスリーエフブランド店舗の閉鎖に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は479百万円増加しましたが、税金等調整前当期純利益の影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前連結累計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結累計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	83.27円	537.98円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△95.37円	75.12円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△722	569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△722	569
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,574	7,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。